

<1 世界における貧富の差>

■1-1 最も貧しい国 20%の所得を1とした時、最も富める国 20%の所得

1820年	3倍
1870年	7倍
1913年	11倍
1960年	30倍
1990年	60倍
1997年	74倍

■1-2 各所得階層が世界全体に占める割合

	GDP	輸出額	対外直接投資	電話回線敷設率	インターネット利用率
最富裕者 20%	86%	82%	68%	74%	93%
中間者 60%	13%	17%	31%	24%	7%
最貧困者 20%	1%	1%	1%	2%	0%

■1-3

	人口	1日1人当たりのGDP	1人当たりの電気使用量	1人当たりの二酸化炭素排出量
富裕者 20%	約10億人	22 (8,088円)	8	11
貧困者 80%	約50億人	1 (368円)	1	1

■1-4

国名	国民1日1人当たりのGDP(2001)	年間GDP成長率(1975-2001)
ルクセンブルク	15,143円	4.0%
ノルウェー	13,260円	2.6%
米国	12,706円	2.0%
日本	11,743円	2.6%
デンマーク	10,858円	1.6%
シンガポール	7,468円	5.1%
*アフガニスタン	353円	-
中国	328円	8.2%
ザンビア	128円	-2.2%
マダガスカル	104円	-1.6%
シエラレオネ	53円	-3.3%
ブルンジ	36円	-0.8%
コンゴ	36円	-5.2%
エチオピア	34円	0.1%

(2001年12月の換算レート、1ドル=131.47円で計算)

■1-5

一人日給	国数	人口	世界の割合	
11,743円以下	166	57億人	98%	日本以下
5,872円以下	147	52億人	87%	日本の1/2以下
1,174円以下	106	48億人	77%	日本の1/10以下
587円以下	60	40億人	69%	日本の1/20以下
235円以下	52	22億人	38%	日本の1/50以下
117円以下	27	6億人	11%	日本の1/100以下

[出所: 国連人間開発報告書 2003年 *アフガニスタンはCIAワールドファクトブック 2001年、1-3の電気使用量、二酸化炭素排出量は国際エネルギー機関(IEA)]

■貧困は死である

世界全体で死因の40%は伝染病および出産、周産、新生児期によるものである。これらの死亡の99%は第三世界で起きている。発展途上国の死因の80%は水に関係する。世界人口の40%にあたる20億人は、清潔な上水道へのアクセスがない。

[出所: 「選択: 戦闘地域としての新たな格差の調査」マイケル・マッキンレー, OW505~507]

<2 米国における貧富の差>

■2-1 米国の富は誰の手にあるか(1997年)

富の階級	正味資産の割合
上位 1%	40%
次の 4%	22%
下位 95%	38%

■2-2 正味資産平均の変化(1983年~1995年)

富の階級	正味資産の変化
上位 1%	17%
次の 4%	1%
次の 5%	-2%
次の 10%	-5%
次の 20%	-5%
中位 20%	-12%
下位 40%	-80%

■2-3 株式市場の収益は誰の手に

富の階級	株価収益の取り分 (1989年~1997年)
上位 1%	43%
次の 9%	43%
次の 10%	3%
下位 80%	11%

■2-4 税引き後所得の増減(1977年~1994年)

所得階級	税引き後所得の増減
最上位 1%	72%
次の 19%	25%
次の 20%	4%
中位 20%	-1%
次の 20%	-8%
最下位 20%	-16%

■2-5 CEOは平均的工場労働者の何倍の給与を手に行っているか

1960年	41倍
1970年	79倍
1980年	42倍
1990年	85倍
1992年	157倍
1995年	141倍
1996年	209倍
1997年	326倍

[出所:「富の移動」 OW311~314]

■米国の貧困者の40%は子供である。

[出所:「選択:戦闘地域としての新たな格差の調査」マイケル・マッキンレー, OW505~507]

<3 中国>

■日給

中国人の日給は平均 279 円(ただし人口の 31%を占める沿海部は平均 531 円。69%を占める農村部は 166 円)である。これは日本人の 1/44、米国人の 1/42 にあたる。

■電力消費量

中国人 1 人当たりの電力消費量は米国の 1/15、日本の 1/9 である。もし中国人が日本人並みに電力を消費すれば世界の消費量の 76%、米国人並に消費すれば 118%になる。

■二酸化炭素排出量

中国人 1 人当たりの二酸化炭素排出量は、日本の 30%、米国の 10%である。もし中国が日本並みになれば二酸化炭素排出量は全世界の半分以上になり、米国並みになれば単独で現排出量を上回る。

[出所:国連人間開発報告書 2001 年]

< 4 世界の金融 >

■ 4-1 外国為替市場

世界の1日の取引高(兆円)

年	外国為替取引 (a)	貿易 (b)	倍 (a)/(b)	GDP (c)	倍 (a)/(c)
1973	2	0.2	5	5	0.4
1992	106	1.3	82	8	13
1995	156	1.4	111	8	20
1998	179	1.7	105	9	20
2001	150	2.2	68	11	14

[出所: 外国為替: UNCTAD Trade and Development Report, 貿易 & GDP: WTO]

■ 4-2 株と債券の取引額

GDPに占める国際株 & 債券取引額の割合(%)

	1975年	1985年	1990年	1995年	1999年	2000年	2001年	2002年
米国	4	35	88	133	200	229	249	292
日本	2	62	117	63	82	96	110	106
ドイツ	5	33	57	167	339	447	511	464
フランス	-	21	53	185	362	398	431	430
イタリア	1	4	26	251	691	782	821	N/A
カナダ	3	27	65	187	242	241	245	311

注: 2002年フランスについては1月~9月までの数字

[出所: BIS]

■ 4-3 デリバティブ

	デリバティブ 取引残高	デリバティブ/ 年間GDP
1995年4月末	1,079兆円	2倍
2001年6月末	1,562兆円	3倍
増加率	50%	

[出所: 日本経済新聞 2001年9月15日]

■ 4-4 金融機関の貸し渋り

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002
貸付残高(兆円)	529	516	489	465	447	426
1997年からの変化(兆円)		-13	-40	-64	-82	-103
		-2%	-8%	-12%	-16%	-19%

[出所: 日本銀行、ホームページ]

<5 多国籍企業>

世界

■上位 500 社

全製造品輸出の 33%を占める

全商品取引の 75%を占める

技術やサービスにおける全取引の 80%を占める

■上位 300 社

世界の 25%の生産資源を所有する

■上位 200 社

世界の経済活動の 33%以上を占める

■世界の最も大規模な経済活動、上位 100 のうち

47 は大企業が占める

その各社は 130 の国よりも多くの富を持つ

日本

■輸出企業上位 30 社が占める割合

日本の全輸出の 52%
GDP の 15%

雇用は日本全体の 1%
法人税は全法人税収の 3%

米国

■米国で 325 億円以上の資産を持つ企業の 40%は法人税を払っておらず、払っていても 1,300 万円未満であった。(1993 年)

■米国における外資系多国籍企業の 71%はまったく法人税を払っていない。法人税を支払っている企業の平均税率は法人所得のわずか 0.6%である。

ナイキ

■シューズメーカー、ナイキはインドネシアで一足 728 円で運動靴を製造し、それを米国で 5,850 円～10,400 円で販売することで、靴を作る労働者に支払う人件費以上の広告宣伝費(26 億円)をマイケル・ジョーダンの契約料として支払っている。

[出所: マイケル・マッキンレー「選択: 戦闘地域としての新たな格差の調査」, OW505～507]

<6 裕福な個人>

■億万長者上位 358 人

世界でもっとも裕福な 358 人の資産合計は 98 兆円である。彼らの富は世界の最も貧しい 45%にあたる 27 億人の富の合計に等しい。

■上位 200 人

世界でもっとも裕福な 200 人は、1994 年～1998 年で資産を倍増し、その資産合計は 130 兆円を越す。彼らの資産は世界の最も貧しい 41%の人の所得合計を上回る。

■上位 3 人

世界で最も裕福な 3 人の資産合計は、すべての最貧国全体の GDP 合計を上回り、またそれらの諸国の 6 億人の資産合計を上回る。

上位 3 人の 1 年間の富で全世界の初等教育費(70 億～80 億ドル)を賄うことができる。

[出所:国連人間開発報告書 1999 年]

<7 日本の経済>

■GDP の内訳

個人消費	60%
総資本形成	30%
社会消費	9%
純輸出(輸出－輸入)	1%
合計	100%

[出所:内閣府のデータをもとに試算]

■個人消費向け民間資本形成

$$30\% \times \frac{60\%(\text{個人消費})}{60\%(\text{個人消費}) + 10\%(\text{社会消費} + \text{輸出})} = 26\%$$

■日本の輸出額上位30社

	日本(a)	上位 30 社(b)	比率(b/a)
売上	478 兆円	61 兆円	12%
輸出額	50 兆円	26 兆円	52%
従業員数	65 百万	80 万人	1%
法人税	24 兆円	8 千億円	3%
法人税が売上に占める割合	5%	1%	1/5

[出所:赤旗(99 年 7 月 26 日)、有価証券報告書、海外進出企業総覧 '99 のデータをもとに試算]

総生産 = 国民の総収入
総収入 = 消費 + 貯蓄

<8 雇用の消失>

■OECD 諸国

2,500 万人が失業中で、1,500 万人がしかたなくパートについているか、または職探しをあきらめている。

■西欧諸国

失業者の 45%が 1 年以上失業している。

■世界

全体の 30%、20～26 億人が失業している。

■米国

1960 年～1990 年に製造業の生産高は上がる一方で製造業における仕事は半減した。

1979 年～1992 年に 15%の職が削られる一方で生産性は 35%増加した。

1987 年～1997 年に 260 万の職がなくなった。

クリントンは 120 万の職を新しく創出したが、その 60%はパートタイムだった。

臨時雇い

米国労働力の 25%を占める。

今後 5 年間でその割合は 35%まで増える。

1982 年～1990 年に全体の雇用増加率の 10 倍の早さで増加した。

健康保険、失業保険、年金などの諸手当が、企業が正社員に支払う給与の 45%を占めるため、短期的な利益拡大を目指す企業は正社員を減らし、臨時雇い社員を増やすことでリストラをすすめる。臨時雇い増加傾向は今後も続く。

労働人口の 70% (9,000 万人) は単純な反復作業の仕事に従事しているため、機械に置き換えられる可能性が高い。

[出所: マイケル・マッキンレー「選択: 戦闘地域としての新たな格差の調査」, OW505～507]

■日本

労働者一人当たりの生産高

1960 年代	1
1970 年代	3 倍
1980 年代	7 倍
1990 年代	10 倍

1965 年～2000 年の変化

労働者一人当たりの生産高	12 倍
労働者一人当たりの賃金	9 倍
一世帯当たりの可処分所得	8 倍

[出所: 経済産業省データをもとにトッテンが試算]

<9 世界がもし100人の村だったら>

もし、現在の人類統計比率をきちんと盛り込んで、
全世界を100人の村に縮小するとどうなるでしょう。

その村には・・・

57人のアジア人
21人のヨーロッパ人
14人の南北アメリカ人
8人のアフリカ人がいます

52人が女性です
48人が男性です

70人が有色人種で
30人が白人

70人がキリスト教以外の人で
30人がキリスト教

89人が異性愛者で
11人が同性愛者

6人が全世界の富の59%を所有し、
その6人ともがアメリカ国籍

80人は標準以下の居住環境に住み
70人は文字が読めません

50人は栄養失調に苦しみ
1人が瀕死の状態にあり
1人はいま、生まれようとしています

1人は(そうだった1人)は大学の教育を受け
そしてたった1人だけがコンピューターを所有しています

もしこのように、縮小された全体図から私達の世界を見るなら、
相手があるがままに受け入れること、自分と違う人を理解すること、そして、そういう事実
を知るための教育がいかに必要かは火をみるよりあきらかです。

＜10 投資と貯蓄の比較＞

別表(1, 2)は、預貯金の利率が投資をすべきかどうかの決定にどのように影響を及ぼすかを示している。

例えば、100(100 円でも 100 ドルでも 100 万円でもよい)を投資すると年 20%の利益が得られるとする。100 万円高い自動車を買うと年間のガソリン代がこれまでより 20 万円節約できる、またはオフィス設備に 1000 万円を投資することで維持費が年間 200 万円削減される、といった場合である。または新製品(新市場)の開発に 1 億円を投資し、新規利益が年間 2 千万円もたらされる場合もそうである。

そのような投資をするべきか否か。もしするのであれば、何年で投資以上の利益を上げられるようになるのか。

この問いかけのもっとも単純な、しかし間違った答えは 2 つとも、一番左の表を見ればわかる。累積利益と初期投資が等しくなるのは 11 年目で、12 年以降から利益がでる。

では、投資はせずに預貯金に回したらどうなるだろうか。この場合、答えは得られる利子によって変わってくる。

別表1をみて欲しい。100 を預金して年間 5%の利子がつくのであれば、投資利益が貯蓄額を上回るのには 15 年目以降である。もし 5%複利で利子がつけば 17 年以降になる。しかしもし 5%のマイナス金利であれば、10 年で貯蓄額を投資利益が上回るのである。

利率が高くなればなるほど、人々は投資よりも預貯金でより多くの利益が得られる。このため人々は投資よりも貯金をすることを選ぶようになる。しかし、持っているお金を投資するより、貯金する(または蓄える)ためにより多くのお金を払わなければならないのであれば、それは人々に投資を奨励することになるのである。

別表2はさらにそれを明確に示している。もし私が 100 を貯金して年 10%の利子が得られるのであれば、投資利益がそれを上回るのは 21 年以降になる。もし 10%複利で利子がつけば、投資利益はいつまでたっても貯蓄額を上回ることではない。実際、6%以上の複利率であれば、年 20%の回収率の投資利益を決して上回ることはないのである。しかしもし金融資産の保有に年 10%のマイナス金利を払わなければならないならば、年 20%の投資利益であれば、わずか 9 年で投資利益が貯蓄額を上回る計算になる。

つまり、預貯金などの金融資産に高い利子をつけることは、それによって人々に預金を奨励し、投資を思いとどまらせることになる。複利はそれにもまして預金を奨励し、投資を思いとどまらせる。逆に投資を奨励するのはマイナス金利(お金を預かるための手数料や保管料)にすることである。

これはデータに基づく分析であるが、日本経済を活性化させるためもっと投資を活発におこなわせるために高金利(高利益)にするべきだと、政府やメディアや学者たちはまったく逆の主張をしている。どんな人々がそれらの偽りの主張をしているかといえば、それは以前に貯めこんだ富を元に生活している既得権益階層の人々であって、働いて社会に貢献をしている分だけ所得を手に入れている人々ではないのである。

＜参考＞

■シルビオ・ゲゼル研究室のホームページ：
<http://www3.plala.or.jp/mig/gesell/nwo-jp.html>
 ゲゼル著「自然的経済秩序」より
 第 3 部 お金の実態

■シルビオ・ゲゼルのロビンソン物語
<http://www.grsj.org/manga/robinsonnagashiyomi.html>

注) 出所中の「OW (No.)」は、トッテンのニュースレター「Our World」掲載ナンバーです。弊社ホームページからは是非ご覧下さい。
<http://www.ashisuto.co.jp/> [「企業理念」⇒「Our World」]